

## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月22日

上場会社名 太平電業株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 1968 (URL <http://www.taihei-dengyo.co.jp/>)  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平塚 卓  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 光富 勉 TEL (03)5213-7211  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	60,755	2.2	3,385	△10.4	3,604	△11.3	1,969	12.6
18年3月期	59,439	9.8	3,778	46.8	4,061	49.0	1,748	53.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	46.00	—	4.1	5.2	5.6
18年3月期	39.36	—	3.8	6.1	6.4

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 17百万円 18年3月期 4百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	68,838	48,291	70.0	1,125.11
18年3月期	70,094	47,049	67.1	1,097.22

(参考) 自己資本 19年3月期 48,157百万円 18年3月期 一百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	3,578	△ 2,937	△ 683	14,146
18年3月期	5,680	△ 761	△ 457	14,168

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	15.00	15.00	642	38.1	1.4
19年3月期	—	21.00	21.00	898	45.7	1.9
20年3月期 (予想)	—	15.00	15.00		43.4	

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭  
記念配当 6円00銭

## 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	30,830	4.1	1,180	△24.4	1,280	△24.5	725	△23.4	16	94
通期	60,120	△1.0	2,400	△29.1	2,610	△27.6	1,480	△24.9	34	58

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 44,183,960株 18年3月期 44,183,960株  
 ② 期末自己株式数 19年3月期 1,381,572株 18年3月期 1,360,300株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	58,798	1.6	3,162	△9.6	3,419	△9.2	1,883	18.9
18年3月期	57,897	9.4	3,497	39.3	3,766	42.4	1,584	50.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	43	99	—	—
18年3月期	35	58	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	66,566		47,116		70.8	1,100	65
18年3月期	67,523		46,122		68.3	1,075	50

(参考) 自己資本 19年3月期 47,116百万円 18年3月期 107,500百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	29,900	4.4	1,080	△20.5	1,180	△20.5	670	△20.2	15	65
通期	58,300	△0.8	2,150	△32.0	2,370	△30.7	1,320	△29.9	30	84

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や個人消費に弱さが見られるものの、企業収益の改善や民間設備投資の増加に支えられ、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

当プラント建設業界、とくに当社グループの主力である電力プラント分野におきましては、安全・安定供給にかかわる既設設備改修は増加傾向にあるものの、電力需要の低い伸びに加え、小売自由化範囲の拡大もふまえた電力各社の新規設備投資の減少等により、受注環境は引き続き厳しい状況にありました。このような状況のなか、当社グループは安定した収益確保を目指し、受注確保の重点施策として営業体制の整備を行ない、発電プラントの建設案件が少ないなか、自家用火力発電設備や電力各社の効率化に向けた既存設備の整理に伴う除却工事および原子力発電所の廃止措置などの受注に全力をあげ、積極的な営業活動を展開してまいりました。

受注高につきましては、国内分野において、発電設備工事は新規原子力発電所の建設工事案件の減少の影響もあり、受注が減少しましたが、自家用火力発電所の建設工事・メンテナンス工事とも増加したことにより、これを補うことができました。化工機設備工事はメンテナンス工事が増加したものの、ごみ処理施設などの環境設備の建設工事が減少しました。この結果、国内受注高は 597 億 7 千 2 百万円となり、海外分野において大型案件の新規受注がなかったことが影響し、前連結会計年度を下回る 14 億 4 千 3 百万円となりましたが、国内外を合わせた当連結会計年度の受注高は、合計 612 億 1 千 6 百万円（対前連結会計年度比 1.7%増）と微増となりました。

次に売上高につきましては、国内分野において、発電設備工事は建設工事・メンテナンス工事とも増加し、また化工機設備工事は主として製鉄関連の設備改善を含めたメンテナンス工事が増加したため、環境設備の建設工事は減少を補うことができました。海外分野においては受注減の影響により減少しましたが、国内外を合わせた当連結会計年度の売上高は、発電設備工事 441 億 5 千 1 百万円、化工機設備工事 151 億 6 千 1 百万円、その他設備工事 14 億 4 千 2 百万円、合計 607 億 5 千 5 百万円（対前連結会計年度比 2.2%増）となり、前連結会計年度をわずかながら上回りました。

利益面につきましては、経営の効率化や固定費圧縮に努力を払ってまいりましたが、受注価格の厳しさに加え、技能工不足によるコストアップおよび一部の不採算工事などの要因により完成工事原価率が前連結会計年度に比べ悪化し、売上高はわずかながら増加したものの、営業利益は思うように伸びず、経常利益は 36 億 4 百万円（対前連結会計年度比 11.3%減）となり前連結会計年度を下回りました。当期純利益につきましては、減損損失等が発生しなかったため、19 億 6 千 9 百万円（対前連結会計年度比 12.6%増）と前連結会計年度を上回る結果となりました。

今後の見通しにつきましては、民間の主導による息の長い緩やかな景気回復は続くと思われていますが、為替の変動、原油価格の高止まり、また中国市場の変化や北朝鮮問題などの不安材料もあり、経済状況は依然として先行き不透明感が続くものと予想され、当社グループを取り巻く受注環境は予断を許さない状況にあります。しかしながら、電力の安定供給は将来も必要不可欠であると認識され、とくに原子力発電については、地球環境保全問題への切り札としての期待が高まっており、世界各国で見直しが進められております。発電設備工事は、事業用火力発電設備の受注など徐々に回復の兆しが見え始めております。当社グループは、建設工事とメンテナンス工事のバランスを保ち、受注高、施工高の増加を図ってまいります。また、近年大幅に落ち込んだ海外工事の受注の回復を図るため、必要な知識と確固とした目的を持った活動ができる体制作りに取り組むとともに、火力発電所の除却工事や原子力発電所の廃止措置の受注にも全力を注いでまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (イ) 資産

流動資産は、当期竣工件名の増加により未成工事支出金等が 16 億 6 千 6 百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて、17 億 7 千万円減少し 492 億 5 千 1 百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券およびその他投資の増加等により、前連結会計年度末に比べて 5 億 1 千 4 百万円増加し 195 億 8 千 6 百万円となりました。

#### (ロ) 負債

流動負債は、支払手形・工事未払金および未成工事受入金の減少等により前連結会計年度末に比べて 21 億 3 千 1 百万円減少し 179 億 7 千 5 百万円となりました。

固定負債は長期借入金の返済および繰延税金負債の減少等により、前連結会計年度末に比べて 2 億 4 千 3 百万円減少し 25 億 7 千 1 百万円となりました。

#### (ハ) 純資産

純資産は、利益剰余金が 12 億 6 千 5 百万円増加したこと等により、前連結会計年度末から 11 億 1 千 8 百万円増加し 482 億 9 千 1 百万円となりました。

② キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は 141 億 4 千 6 百万円となり、前連結会計年度末より 2 千 2 百万円減少しました。なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは 35 億 7 千 8 百万円の増加（前連結会計年度比 21 億 2 百万円減）となりました。これは、主に仕入債務の減少による資金の減少 12 億 2 千 9 百万円があったものの、税金等調整前当期純利益 36 億 8 百万円、および未成工事支出金等の減少による資金の増加 16 億 6 千 7 百万円等があったことによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは 29 億 3 千 7 百万円の減少（前連結会計年度比 21 億 7 千 6 百万円減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出 6 億 7 百万円、および投資有価証券の取得による支出 8 億 7 千 4 百万円によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 6 億 8 千 3 百万円の減少（前連結会計年度比 2 億 2 千 6 百万円減）となりました。これは、主に配当金の支払額 6 億 4 千 2 百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率 (%)	71.2	67.1	70.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.7	63.9	57.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.5	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	56.1	348.8	148.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を第一と考え、そのため経営基盤の強化と財務体質の改善に努め、安定的な配当を継続することを基本方針としております。また、将来の営業範囲の拡大に備え、新しい設備に対する工法及び作業効率、安全性を高める工具等の研究開発及び建設用機械設備・車両などの資金需要に対し、内部留保を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、業績ならびに財務体質の強化と営業範囲の拡大・事業展開に向けた内部留保等を勘考し、平成 19 年 5 月 22 日開催の取締役会決議において、1 株当たり 15 円の普通配当に会社創立 60 周年の記念配当 6 円を加えた、21 円と決定いたしました。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

#### ① 特定の業種項目への依存

当社グループの売上高は発電設備事業への依存度が非常に高くなっており、電力業界の動向に影響を受ける可能性があります。発電設備においては、重大な事故の発生や、電力需要の伸び悩みおよび電力自由化による電気事業者のコスト削減要因などにより、多数の発電所の建設中止や停止という事態となった場合、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 災害等による影響

当社グループの拠点は、顧客の敷地内に存在し各地に点在しております。自然災害等によりプラント設備が稼動困難となった場合には、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 9 社及び関連会社 1 社で構成され、国内外の各種プラント設備の建設、補修、定検、点検等の工事施工の事業を主として行っており、その主な区分は次のとおりであります。

- ・発電設備工事部門は事業用火力・原子力発電設備、自家用火力発電設備の建設工事及び補修定検工事並びにこの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事を行っております。
- ・化工機設備工事部門は製鉄所の関係設備、ごみ焼却等の環境設備、化学プラント設備等の建設及び補修点検工事を施工しております。また、この設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事を施工しております。
- ・その他設備工事部門はビルの電気設備、一般設備等の設計並びに施工及び自社開発品の製作納入を行っております。

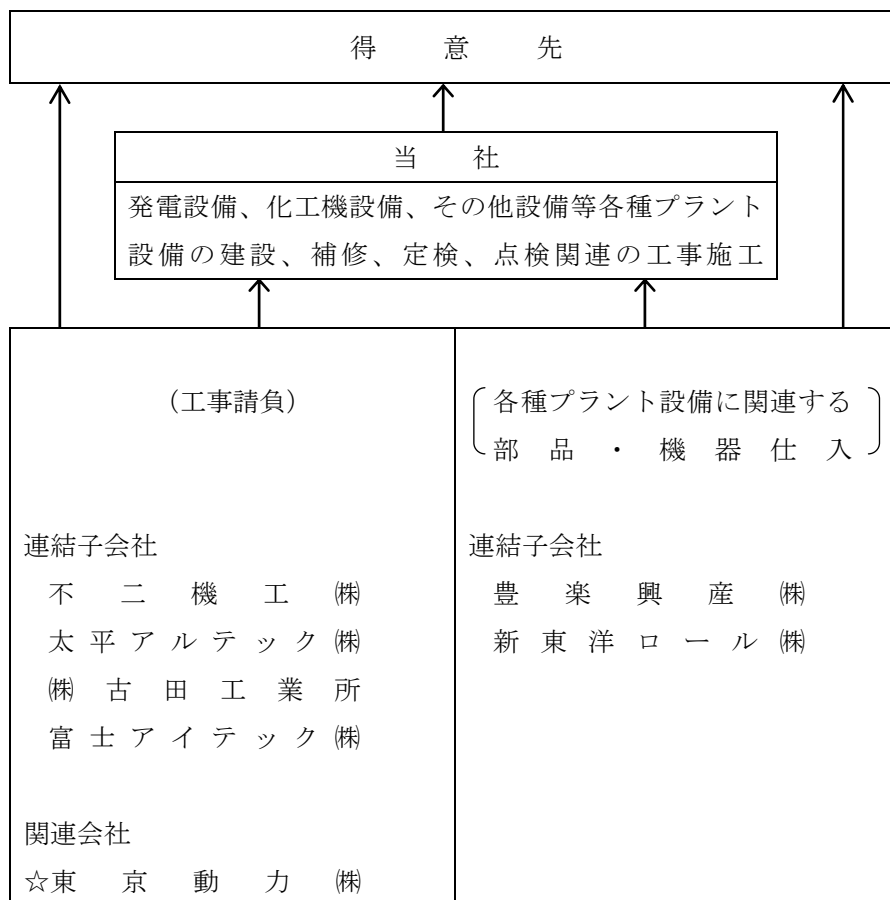
また事業における当社及び主要な関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

各種プラント設備の建設、補修、定検、点検等の工事施工

当社が施工するほか、連結子会社不二機工(株)、太平アルテック(株)、(株)古田工業所、富士アイテック(株)に国内及び海外の建設、補修、定検、点検工事の一部を下請させております。また、当社の関連会社東京動力(株)にも同様に一部を下請させております。また、豊楽興産(株)から計装関連工事の継手類及び新東洋ロール(株)から機器類を仕入れております。(ただし、当連結会計年度においては、新東洋ロール(株)から機器類の仕入れはありません。)

### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ☆印の東京動力(株)は持分法適用会社であり、その他の会社は連結子会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社および当社グループは、プラント建設事業の意義と使命を自覚し積極進取の精神を基に社業の発展を図り、もって産業社会の繁栄に寄与することを経営理念とし、この達成のために技術の開発、業務の改善、作業の安全、品質の向上に努め、各社、各部門が協力し結束を固め機能的に総合力を発揮し、客先、株主、その他関係先に対し誠実を貫き、より良き協力関係の実現に努めることを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当連結会計年度は、平成 16 年に経営基盤強化のため策定された「中期経営計画」の総仕上げの年でありました。計画の完遂に向け、一丸となって全力を注いでまいりました結果、一定の成果を得たものの未だ目標に到達していない部分もありました。平成 19 年度は「中期経営計画」の集大成として経営指針「アクション 2007」を定め、経営基盤を強化し、競争に勝ち残り、目標とする利益確保に向け、総力を結集し挑戦してまいり所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社および当社グループは、受注高・売上高が伸びないなかにおいても、利益を確保できる体質強化に努めておりますが、引き続き事業環境は予断を許さない状況にあります。このような状況のなか、当社グループは近年大幅に落ち込んだ海外工事の受注の回復を図るため、必要な知識と確固とした目的を持った活動ができる体制作りに取り組むとともに、火力発電所の除却工事や原子力発電所の廃止措置の受注にも全力を注いでまいります。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

区分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		増	減
	金額	構成比	金額	構成比		
(資産の部)		%		%		
I 流動資産						
現金預金	10,461		10,945		△	483
受取手形・ 完成工事未収入金	20,298		21,505		△	1,207
有価証券	111		10			101
未成工事支出金等	7,813		9,480		△	1,666
短期貸付金	9,551		8,066			1,485
繰延税金資産	826		656			170
その他	227		434		△	207
貸倒引当金	△39		△76			37
流動資産合計	49,251	71.5	51,021	72.8	△	1,770
II 固定資産						
有形固定資産						
建物・構築物	4,632		4,918		△	285
機械・運搬具・ 工具器具・備品	1,425		1,426		△	0
土地	3,013		3,091		△	77
建設仮勘定	120		—			120
有形固定資産合計	9,192	13.4	9,436	13.5	△	243
無形固定資産	111	0.2	108	0.1		2
投資その他の資産						
投資有価証券	7,589		7,298			290
長期貸付金	4		2			1
賃貸不動産	699		731		△	32
その他	2,137		1,641			495
貸倒引当金	△147		△146		△	1
投資その他の資産合計	10,282	14.9	9,528	13.6		754
固定資産合計	19,586	28.5	19,072	27.2		514
資産合計	68,838	100.0	70,094	100.0	△	1,255

(単位:百万円)

区分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		増	減
	金額	構成比	金額	構成比		
(負債の部)		%		%		
I 流動負債						
支払手形・工事未払金	11,460		12,544		△	1,084
短期借入金	370		345			25
未払法人税等	820		1,288		△	467
未成工事受入金	3,150		4,229		△	1,079
賞与引当金	756		720			36
役員賞与引当金	68		—			68
完成工事補償引当金	27		18			8
工事損失引当金	292		—			292
その他	1,028		958			69
流動負債合計	17,975	26.1	20,106	28.7	△	2,131
II 固定負債						
長期借入金	116		164		△	48
繰延税金負債	828		1,047		△	219
退職給付引当金	1,383		1,318			65
役員退職慰労引当金	—		205		△	205
その他	243		79			163
固定負債合計	2,571	3.7	2,815	4.0	△	243
負債合計	20,547	29.8	22,921	32.7	△	2,374
(少数株主持分)						
少数株主持分	—	—	123	0.2		
(資本の部)						
I 資本金	—	—	4,000	5.7		
II 資本剰余金	—	—	4,646	6.6		
III 利益剰余金	—	—	36,278	51.8		
IV その他有価証券評価差額金	—	—	2,587	3.7		
V 為替換算調整勘定	—	—	△ 50	△0.1		
VI 自己株式	—	—	△ 413	△0.6		
資本合計	—	—	47,049	67.1		
負債、少数株主持分及び 資本合計	—	—	70,094	100.0		
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金	4,000		—	—		
資本剰余金	4,649		—	—		
利益剰余金	37,544		—	—		
自己株式	△435		—	—		
株主資本合計	45,759	66.5	—	—		
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	2,422		—	—		
為替換算調整勘定	△24		—	—		
評価・換算差額等合計	2,397	3.5	—	—		
III 少数株主持分	134	0.2	—	—		
純資産合計	48,291	70.2	—	—		
負債純資産合計	68,838	100.0	—	—		

## (2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

区分	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		増 減	
	金額	百分比	金額	百分比		
I 完成工事高	60,755	100.0	59,439	100.0		1,315
II 完成工事原価	53,210	87.6	51,557	86.7		1,652
完成工事総利益	7,544	12.4	7,881	13.3	△	336
III 販売費及び一般管理費	4,159	6.8	4,103	6.9		55
営業利益	3,385	5.6	3,778	6.4	△	392
IV 営業外収益						
受取利息	81		33			47
受取配当金	74		48			25
固定資産賃貸料	136		137		△	0
保険金収入	41		58		△	16
保険配当金	28		12			15
為替差益	7		97		△	89
その他	51		70		△	19
営業外収益計	422	0.7	459	0.7	△	37
V 営業外費用						
支払利息	24		15			8
固定資産賃貸原価	146		129			16
その他	33		30			2
営業外費用計	203	0.4	176	0.3		27
経常利益	3,604	5.9	4,061	6.8	△	457
VI 特別利益						
固定資産売却益	4		0			4
投資有価証券売却益	—		1		△	1
貸倒引当金戻入額	36		—			36
ゴルフ会員権退会益	—		38		△	38
ゴルフ会員権償還益	1		—			1
特別利益計	42	0.1	40	0.1		1
VII 特別損失						
固定資産売却損	0		—			0
固定資産除却損	37		63		△	26
投資有価証券売却損	—		5		△	5
投資有価証券評価損	0		6		△	6
役員退職慰労引当金繰入額	—		205		△	205
ゴルフ会員権評価損	—		29		△	29
減損損失	—		131		△	131
その他	—		5		△	5
特別損失計	38	0.1	448	0.7	△	410
税金等調整前当期純利益	3,608	5.9	3,654	6.2	△	45
法人税、住民税及び事業税	1,679	2.8	1,946	3.3	△	266
法人税等調整額	△53	△ 0.1	△ 78	△ 0.1		25
少数株主利益	12	0.0	37	0.1	△	24
当期純利益	1,969	3.2	1,748	2.9		221

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金額	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		4,645
II 資本剰余金増加高 自己株式処分差益		0
III 資本剰余金減少高 自己株式処分差損		—
IV 資本剰余金期末残高		4,646
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		35,107
II 利益剰余金増加高 当期純利益		1,748
III 利益剰余金減少高 株主配当金	514	
役員賞与金	62	
自己株式処分差損	—	576
IV 利益剰余金期末残高		36,278

## (4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	4,000	4,646	36,278	△ 413	44,512
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△642		△642
役員賞与			△61		△61
当期純利益			1,969		1,969
自己株式の取得				△24	△24
自己株式の処分		3		2	6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	3	1,265	△21	1,247
平成 19 年 3 月 31 日残高	4,000	4,649	37,544	△435	45,759

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	2,587	△ 50	2,537	123	47,173
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△642
役員賞与					△61
当期純利益					1,969
自己株式の取得					△24
自己株式の処分					6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△164	25	△139	10	△128
連結会計年度中の変動額合計	△164	25	△139	10	1,118
平成 19 年 3 月 31 日残高	2,422	△24	2,397	134	48,291

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	年度別	当連結会計年度		前連結会計年度	
		〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕		〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
税金等調整前当期純利益			3,608		3,654
減価償却費			718		716
減損損失			—		131
貸倒引当金増減額		△	36		5
その他の引当金増減額			265		367
受取利息及び受取配当金		△	156	△	82
支払利息			24		15
為替差損益		△	10	△	81
持分法による投資損益		△	17	△	4
その他の営業外収益		△	242	△	313
その他の営業外費用			90		70
有形固定資産売却・除却損益			33		63
投資有価証券等の売却・評価損益			0		39
役員賞与		△	63	△	63
売上債権の増減額			146		2,895
未成工事支出金等の増減額			1,667	△	2,234
仕入債務の増減額		△	1,229		1,658
未払消費税等増減額			283		8
その他		△	12	△	50
小計			5,070		6,797
利息及び配当金の受取額			151		85
利息の支払額		△	24	△	16
その他の営業外収入			626		303
その他の営業外支出		△	100	△	168
法人税等の支払額		△	2,145	△	1,321
営業活動によるキャッシュ・フロー			3,578		5,680
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
定期預金等の預入による支出		△	11,801	△	13,411
定期預金等の払戻による収入			10,778		14,228
有形固定資産の取得による支出		△	607	△	504
有形固定資産の売却による収入			84		0
無形固定資産の取得・売却による収支		△	6	△	0
投資有価証券の取得による支出		△	874	△	692
投資有価証券の売却等による収入			—		30
貸付による支出		△	24	△	1
貸付金の回収による収入			25		34
その他の固定資産の取得による支出		△	518	△	567
その他の固定資産の売却による収入			10		122
その他		△	4		—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△	2,937	△	761

(単位:百万円)

科目	年度別	当連結会計年度		前連結会計年度	
		〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕		〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕	
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入			11,466		11,364
短期借入金の返済による支出		△	11,403	△	11,357
長期借入れによる収入			—		200
長期借入金の返済による支出		△	86	△	130
自己株式の取得・売却による収支		△	18	△	19
配当金の支払額		△	642	△	513
少数株主への配当金の支払額		△	0	△	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△	683	△	457
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額			20		88
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△	22		4,550
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高			14,168		9,617
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高			14,146		14,168

**(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

**1. 連結の範囲に関する事項**

- (1) 連結子会社 6 社  
 豊楽興産(株)、不二機工(株)、新東洋ロール(株)、太平アルテック(株)、富士アイテック(株)、(株)古田工業所
- (2) 非連結子会社 3 社  
 (株)エス・テック、(株)太平ティアンドアイ、タイ太平(株)
- (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由  
 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

**2. 持分法の適用に関する事項**

- 非連結子会社及び関連会社に関する投資については、小規模会社を除き、持分法を適用しております。
- (1) 持分法適用会社数 関連会社 1 社
- (2) 持分法適用の非連結子会社名及び関連会社名並びに持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名は次のとおりであります。  
 持分法適用の関連会社名 東京動力(株)  
 持分法非適用の非連結子会社名 (株)エス・テック、(株)太平ティアンドアイ、タイ太平(株)
- (3) 持分法を適用しない理由  
 上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。

**3. 連結子会社の事業年度等に関する事項**

連結子会社である太平アルテック(株)の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1 月 1 日から連結決算日 3 月 31 日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしております。

**4. 会計処理基準に関する事項**

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  
 有価証券  
 その他有価証券 (時価のあるもの) …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
 (時価のないもの) …… 移動平均法による原価法  
 なお、債券については先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。
- たな卸資産  
 未成工事支出金 …… 個別法による原価法  
 材料貯蔵品 …… 先入先出法による原価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  
 有形固定資産及び賃貸不動産  
 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。
- 無形固定資産  
 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金…………… 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の内、当連結会計年度の負担額を計上しております。
- 役員賞与引当金…………… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。
- 完成工事補償引当金… 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
- 工事損失引当金…………… 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ当連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。
- 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、主として 9 年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はその期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①長期請負工事の収益計上処理

完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっておりますが、工事期間が 2 期以上にまたがりかつ契約金額が 5 億円以上のものについては工事進行基準を採用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は 8,435 百万円であります。

②消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

**(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**

（役員賞与に関する会計基準）

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日）を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 68 百万円減少しております。

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等）

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は、48,157 百万円であります。

また、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

（自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正）

当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第 1 号 最終改正平成 18 年 8 月 11 日）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 2 号 最終改正平成 18 年 8 月 11 日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 有形固定資産及び賃貸不動産の減価償却累計額 17,955 百万円	1. 有形固定資産及び賃貸不動産の減価償却累計額 17,610 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社株式の金額は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 385 百万円	2. 非連結子会社及び関連会社株式の金額は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 371 百万円
3. 下記の資産は短期借入金 156 百万円及び支払承諾の担保に供しております。  建物 2,014 百万円 土地 951 百万円 賃貸不動産 306 百万円 現金預金 20 百万円 <hr/> 合 計 3,292 百万円	3. 下記の資産は短期借入金 154 百万円、1年内返済予定長期借入金 50 百万円及び支払承諾の担保に供しております。  建物 2,117 百万円 土地 951 百万円 賃貸不動産 316 百万円 現金預金 20 百万円 <hr/> 合 計 3,406 百万円
4. 受取手形割引高 8 百万円	4. 受取手形割引高 28 百万円
5. 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末の残高に含まれております。 受取手形 78 百万円 支払手形 23 百万円	5. _____
6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 7 行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。  貸出コミットメントの総額 8,000 百万円 借入実行残高 ー百万円 <hr/> 差引額 8,000 百万円	6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 7 行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。  貸出コミットメントの総額 8,000 百万円 借入実行残高 ー百万円 <hr/> 差引額 8,000 百万円
7. 担保受入金融資産 短期貸付金には、9,483 百万円の現先取引が含まれております。これにより現先有価証券の売手から担保として受入れた有価証券の内容及び期末時価は、次のとおりであります。 内容 債券 時価 9,484 百万円	7. 担保受入金融資産 短期貸付金には、7,999 百万円の現先取引が含まれております。これにより現先有価証券の売手から担保として受入れた有価証券の内容及び期末時価は、次のとおりであります。 内容 債券 時価 7,999 百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)																																
<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,652 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">159 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 研究開発費は販売費及び一般管理費に 90 百万円含まれております。</p> <p>3. _____</p>	従業員給料手当	1,652 百万円	賞与引当金繰入額	159 百万円	役員賞与引当金繰入額	68 百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,427 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">129 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 研究開発費は販売費及び一般管理費に 65 百万円含まれております。</p> <p>3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> <th style="width: 20%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県神栖市</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>青森県上北郡 六ヶ所村</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県神栖市</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>131</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については支店等管理会計上で概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産をグループ化し、賃貸資産、遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>このうち、福利厚生施策の見直し等により遊休となった資産で、将来の用途が定まっていない資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（131 百万円）として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、重要性が乏しいため路線価による相続税評価額及び固定資産税評価額を基礎に公示価格相当額へ調整を行なった額により評価しております。</p>	従業員給料手当	1,427 百万円	賞与引当金繰入額	129 百万円	貸倒引当金繰入額	5 百万円	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地	茨城県神栖市	69	遊休資産	土地	青森県上北郡 六ヶ所村	51	遊休資産	土地	茨城県神栖市	11	合計			131
従業員給料手当	1,652 百万円																																
賞与引当金繰入額	159 百万円																																
役員賞与引当金繰入額	68 百万円																																
従業員給料手当	1,427 百万円																																
賞与引当金繰入額	129 百万円																																
貸倒引当金繰入額	5 百万円																																
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																														
遊休資産	土地	茨城県神栖市	69																														
遊休資産	土地	青森県上北郡 六ヶ所村	51																														
遊休資産	土地	茨城県神栖市	11																														
合計			131																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	44,183,960	—	—	44,183,960

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,360,300	29,760	8,488	1,381,572

(変動事由の概要)

増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

減少株式数は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	642	15	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	898	21	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金勘定	10,461 百万円	現金預金勘定	10,945 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△ 5,808 百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△ 4,785 百万円
有価証券勘定のうち マネー・マネージメント・ファンド	10 百万円	有価証券勘定のうち マネー・マネージメント・ファンド	10 百万円
短期貸付金勘定のうち現先	9,483 百万円	短期貸付金勘定のうち現先	7,999 百万円
現金及び現金同等物	14,146 百万円	現金及び現金同等物	14,168 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)及び  
当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「建設事業」の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)及び  
当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日) (単位:百万円)

	ア ジ ア	その他の地域	合 計
海外売上高	2,429	23	2,452
連結売上高			60,755
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	4.0	0.0	4.0

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日) (単位:百万円)

	ア ジ ア	その他の地域	合 計
海外売上高	3,971	93	4,064
連結売上高			59,439
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	6.7	0.1	6.8

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

①国又は地域の区分の方法…………… 地理的近接度によっております。

②各地域に属する主な国又は地域…… アジア：台湾、香港、フィリピン、タイ他

リース取引関係

当連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">359</td> <td style="text-align: center;">135</td> <td style="text-align: center;">223</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">171</td> <td style="text-align: center;">148</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">531</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">246</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内</td> <td style="text-align: right;">97 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">149 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">246 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">117 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">117 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">37 百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械・運搬具・ 工具器具・備品	359	135	223	無形固定資産	171	148	23	合計	531	284	246	一年内	97 百万円	一年超	149 百万円	合計	246 百万円	支払リース料	117 百万円	減価償却費相当額	117 百万円	1 年内	12 百万円	1 年超	25 百万円	合計	37 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">327</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: center;">194</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">168</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">495</td> <td style="text-align: center;">246</td> <td style="text-align: center;">249</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内</td> <td style="text-align: right;">98 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">150 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">249 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">87 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">87 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. _____</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械・運搬具・ 工具器具・備品	327	132	194	無形固定資産	168	113	54	合計	495	246	249	一年内	98 百万円	一年超	150 百万円	合計	249 百万円	支払リース料	87 百万円	減価償却費相当額	87 百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																								
機械・運搬具・ 工具器具・備品	359	135	223																																																								
無形固定資産	171	148	23																																																								
合計	531	284	246																																																								
一年内	97 百万円																																																										
一年超	149 百万円																																																										
合計	246 百万円																																																										
支払リース料	117 百万円																																																										
減価償却費相当額	117 百万円																																																										
1 年内	12 百万円																																																										
1 年超	25 百万円																																																										
合計	37 百万円																																																										
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																								
機械・運搬具・ 工具器具・備品	327	132	194																																																								
無形固定資産	168	113	54																																																								
合計	495	246	249																																																								
一年内	98 百万円																																																										
一年超	150 百万円																																																										
合計	249 百万円																																																										
支払リース料	87 百万円																																																										
減価償却費相当額	87 百万円																																																										

関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連会社	東京動力株式会社	神奈川県 横浜市 鶴見区	80	建設業	直接 31.3% 間接 0%	0人	建設, 補修, 定検, 点検関連 工事の下請け 施工	工事 請負施工	3,024	流動資産その他 支払手形 工事未払金	0 388 361

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

建設、補修工事等の発注については、当社の発注仕様に基づいた見積りの提出を受け、その都度交渉の上決定しております。

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連会社	東京動力株式会社	神奈川県 横浜市 鶴見区	80	建設業	直接 31.3% 間接 0%	0人	建設, 補修, 定検, 点検関連 工事の下請け 施工	工事 請負施工	2,508	流動資産その他 支払手形 工事未払金	3 361 328

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

建設、補修工事等の発注については、当社の発注仕様に基づいた見積りの提出を受け、その都度交渉の上決定しております。

## 税効果会計関係

当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 551 百万円	退職給付引当金 522 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額 306 百万円	賞与引当金損金算入限度超過額 291 百万円
進行基準原価否認 227 百万円	進行基準原価否認 249 百万円
投資有価証券評価損 183 百万円	投資有価証券評価損 183 百万円
ゴルフ会員権評価損 136 百万円	ゴルフ会員権評価損 148 百万円
工事損失引当金否認 117 百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額 58 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額 58 百万円	その他 450 百万円
その他 466 百万円	繰延税金資産小計 1,905 百万円
繰延税金資産小計 2,048 百万円	評価性引当額 △535 百万円
評価性引当額 △619 百万円	繰延税金資産合計 1,370 百万円
繰延税金資産合計 1,428 百万円	繰延税金負債
繰延税金負債	有価証券評価差額金 △1,750 百万円
有価証券評価差額金 △1,424 百万円	固定資産圧縮積立金 △3 百万円
固定資産圧縮積立金 △1 百万円	その他 △7 百万円
その他 △4 百万円	繰延税金負債合計 △1,761 百万円
繰延税金負債合計 △1,430 百万円	繰延税金資産の純額 △391 百万円
繰延税金資産の純額 △1 百万円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3%
住民税均等割等 1.6%	住民税均等割等 1.5%
評価性引当額の増減 2.3%	評価性引当額の増減 5.3%
その他 △1.7%	その他 1.1%
税効果適用後の法人税等の負担率 45.1%	税効果適用後の法人税等の負担率 51.1%

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)			前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		
	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	2,518	6,381	3,862	1,622	5,967	4,345
債券						
社債	104	105	1	104	107	3
その他	3	7	3	3	7	4
小計	2,626	6,494	3,867	1,729	6,083	4,353
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	545	516	△ 28	566	545	△ 21
小計	545	516	△ 28	566	545	△ 21
合計	3,172	7,011	3,838	2,296	6,628	4,331

当連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)
(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理の対象となるものはありませんでした。 なお、当該有価証券の減損にあたっては、期末日における時価の簿価に対する下落率が 40%以上の銘柄につき一律減損処理するとともに、下落率が 30%以上 40%未満の銘柄については、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理することとしております。 また、「取得原価」欄には、減損処理後の帳簿価額を記載しております。	(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理の対象となるものはありませんでした。 なお、当該有価証券の減損にあたっては、期末日における時価の簿価に対する下落率が 40%以上の銘柄につき一律減損処理するとともに、下落率が 30%以上 40%未満の銘柄については、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理することとしております。 また、「取得原価」欄には、減損処理後の帳簿価額を記載しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

区分	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
売却額	—	17
売却益の合計	—	1
売却損の合計	—	5

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位:百万円)

区分	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
非上場株式及び出資証券	277	278
マネー・マネージメント・ ファンド	10	10
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	13	20

4. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位:百万円)

区分	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)				前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)			
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
満期保有目的の有価証券								
債券								
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券								
債券								
社債	100	—	—	—	—	100	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	100	—	—	—	—	100	—	—
合計	100	—	—	—	—	100	—	—

デリバティブ取引関係

決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

退職給付関係

当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕																																																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金制度および退職一時金制度、国内連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成 19 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,114 百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">97 百万円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,016 百万円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">44 百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△411 百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">△1,383 百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>⑨退職給付引当金(⑦-⑧)</td> <td style="text-align: right;">△1,383 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">80 百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> <tr> <td>③会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△32 百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△5 百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥小計 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">77 百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦確定拠出年金掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">270 百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付費用(⑥+⑦)</td> <td style="text-align: right;">347 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5 年</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10 年</td> </tr> <tr> <td>⑤会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として 9 年</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△1,114 百万円	②年金資産	97 百万円	③未積立退職給付債務(①+②)	△1,016 百万円	④会計基準変更時差異の未処理額	44 百万円	⑤未認識数理計算上の差異	△411 百万円	⑥未認識過去勤務債務	-百万円	⑦連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△1,383 百万円	⑧前払年金費用	-百万円	⑨退職給付引当金(⑦-⑧)	△1,383 百万円	①勤務費用	80 百万円	②利息費用	17 百万円	③会計基準変更時差異の費用処理額	17 百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	△32 百万円	⑤過去勤務債務の費用処理額	△5 百万円	⑥小計 (①+②+③+④+⑤)	77 百万円	⑦確定拠出年金掛金支払額	270 百万円	⑧退職給付費用(⑥+⑦)	347 百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③過去勤務債務の額の処理年数	5 年	④数理計算上の差異の処理年数	10 年	⑤会計基準変更時差異の処理年数	主として 9 年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金制度および退職一時金制度、国内連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成 18 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,052 百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">96 百万円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△956 百万円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">66 百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△422 百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△5 百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">△1,318 百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>⑨退職給付引当金(⑦-⑧)</td> <td style="text-align: right;">△1,318 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">72 百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> <tr> <td>③会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22 百万円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△26 百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△5 百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥小計 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">79 百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦確定拠出年金掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">270 百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付費用(⑥+⑦)</td> <td style="text-align: right;">349 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5 年</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10 年</td> </tr> <tr> <td>⑤会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として 9 年</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△1,052 百万円	②年金資産	96 百万円	③未積立退職給付債務(①+②)	△956 百万円	④会計基準変更時差異の未処理額	66 百万円	⑤未認識数理計算上の差異	△422 百万円	⑥未認識過去勤務債務	△5 百万円	⑦連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△1,318 百万円	⑧前払年金費用	-百万円	⑨退職給付引当金(⑦-⑧)	△1,318 百万円	①勤務費用	72 百万円	②利息費用	17 百万円	③会計基準変更時差異の費用処理額	22 百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	△26 百万円	⑤過去勤務債務の費用処理額	△5 百万円	⑥小計 (①+②+③+④+⑤)	79 百万円	⑦確定拠出年金掛金支払額	270 百万円	⑧退職給付費用(⑥+⑦)	349 百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③過去勤務債務の額の処理年数	5 年	④数理計算上の差異の処理年数	10 年	⑤会計基準変更時差異の処理年数	主として 9 年
①退職給付債務	△1,114 百万円																																																																																								
②年金資産	97 百万円																																																																																								
③未積立退職給付債務(①+②)	△1,016 百万円																																																																																								
④会計基準変更時差異の未処理額	44 百万円																																																																																								
⑤未認識数理計算上の差異	△411 百万円																																																																																								
⑥未認識過去勤務債務	-百万円																																																																																								
⑦連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△1,383 百万円																																																																																								
⑧前払年金費用	-百万円																																																																																								
⑨退職給付引当金(⑦-⑧)	△1,383 百万円																																																																																								
①勤務費用	80 百万円																																																																																								
②利息費用	17 百万円																																																																																								
③会計基準変更時差異の費用処理額	17 百万円																																																																																								
④数理計算上の差異の費用処理額	△32 百万円																																																																																								
⑤過去勤務債務の費用処理額	△5 百万円																																																																																								
⑥小計 (①+②+③+④+⑤)	77 百万円																																																																																								
⑦確定拠出年金掛金支払額	270 百万円																																																																																								
⑧退職給付費用(⑥+⑦)	347 百万円																																																																																								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
②割引率	2.0%																																																																																								
③過去勤務債務の額の処理年数	5 年																																																																																								
④数理計算上の差異の処理年数	10 年																																																																																								
⑤会計基準変更時差異の処理年数	主として 9 年																																																																																								
①退職給付債務	△1,052 百万円																																																																																								
②年金資産	96 百万円																																																																																								
③未積立退職給付債務(①+②)	△956 百万円																																																																																								
④会計基準変更時差異の未処理額	66 百万円																																																																																								
⑤未認識数理計算上の差異	△422 百万円																																																																																								
⑥未認識過去勤務債務	△5 百万円																																																																																								
⑦連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△1,318 百万円																																																																																								
⑧前払年金費用	-百万円																																																																																								
⑨退職給付引当金(⑦-⑧)	△1,318 百万円																																																																																								
①勤務費用	72 百万円																																																																																								
②利息費用	17 百万円																																																																																								
③会計基準変更時差異の費用処理額	22 百万円																																																																																								
④数理計算上の差異の費用処理額	△26 百万円																																																																																								
⑤過去勤務債務の費用処理額	△5 百万円																																																																																								
⑥小計 (①+②+③+④+⑤)	79 百万円																																																																																								
⑦確定拠出年金掛金支払額	270 百万円																																																																																								
⑧退職給付費用(⑥+⑦)	349 百万円																																																																																								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
②割引率	2.0%																																																																																								
③過去勤務債務の額の処理年数	5 年																																																																																								
④数理計算上の差異の処理年数	10 年																																																																																								
⑤会計基準変更時差異の処理年数	主として 9 年																																																																																								

## 1 株当たり情報

当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
1株当たり純資産額	1,125円11銭	1株当たり純資産額	1,097円22銭
1株当たり当期純利益	46円00銭	1株当たり当期純利益	39円36銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	48,291	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	48,157	—
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	134	—
普通株式の発行済株式数(株)	44,183,960	—
普通株式の自己株式数(株)	1,381,572	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	42,802,388	—

## 2. 1株当たり当期純利益

項目	当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,969	1,748	1,969	1,685
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,969	1,685	—	62
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)				
利益処分による役員賞与金	—	62	—	62
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	62	—	62
普通株式の期中平均株式数(株)	42,813,407	42,835,241	—	—

## 5. 連結部門別受注高・売上高・受注残高

(単位:百万円)

項目		当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
		金額	構成比率 %	金額	構成比率 %
受 注 高	発電設備工事 (うち電気計装工事)	47,240 (1,823)	77.2 (3.0)	45,337 (2,593)	75.3 (4.3)
	化工機設備工事 (うち電気計装工事)	11,735 (466)	19.2 (0.8)	13,341 (1,646)	22.2 (2.8)
	その他設備工事 (うち電気計装工事)	2,240 (490)	3.6 (0.8)	1,506 (620)	2.5 (1.0)
	合計 (うち電気計装工事)	61,216 (2,779)	100.0 (4.6)	60,184 (4,859)	100.0 (8.1)
	うち海外工事	1,443	2.4	1,875	3.1
	売 上 高	発電設備工事 (うち電気計装工事)	44,151 (1,442)	72.7 (2.4)	42,800 (2,281)
化工機設備工事 (うち電気計装工事)	15,161 (1,234)	24.9 (2.0)	14,944 (915)	25.1 (1.6)	
その他設備工事 (うち電気計装工事)	1,442 (372)	2.4 (0.6)	1,694 (639)	2.9 (1.1)	
合計 (うち電気計装工事)	60,755 (3,049)	100.0 (5.0)	59,439 (3,835)	100.0 (6.5)	
うち海外工事	2,452	4.0	4,064	6.8	
受 注 残 高	発電設備工事 (うち電気計装工事)	25,209 (1,180)	89.7 (4.2)	22,120 (799)	80.0 (2.9)
	化工機設備工事 (うち電気計装工事)	1,744 (12)	6.2 (0.0)	5,170 (781)	18.7 (2.8)
	その他設備工事 (うち電気計装工事)	1,148 (122)	4.1 (0.5)	349 (4)	1.3 (0.0)
	合計 (うち電気計装工事)	28,102 (1,315)	100.0 (4.7)	27,641 (1,585)	100.0 (5.7)
	うち海外工事	1,054	3.8	2,063	7.5

- (注) 1. 発電設備工事は、事業用・自家用火力、原子力の発電設備の工事。  
 2. 化工機設備工事は、製鉄所関係設備・化学プラント設備・ごみ焼却等環境設備等の工事。  
 3. その他設備工事は、ビル設備・自社開発品の製作納入等の工事。

## 6. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

区分	当事業年度 (平成19年3月31日)		前事業年度 (平成18年3月31日)		増	減
	金額	構成比	金額	構成比		
(資産の部)		%		%		
I 流動資産						
現金預金	9,814		10,447		△	632
受取手形	2,056		1,957			98
完成工事未収入金	17,841		19,072		△	1,231
有価証券	111		10			101
未成工事支出金	7,247		8,562		△	1,314
材料貯蔵品	2		2			0
短期貸付金	9,549		8,065			1,483
前払費用	66		64			2
繰延税金資産	815		654			161
未収収益	7		1			6
その他	73		210		△	137
貸倒引当金	△35		△74			38
流動資産合計	47,550	71.4	48,973	72.5	△	1,422
II 固定資産						
有形固定資産						
建物・構築物	4,521		4,801		△	280
機械・運搬具	1,252		1,253		△	1
工具器具・備品	119		123		△	3
土地	2,745		2,824		△	79
建設仮勘定	120		—			120
有形固定資産合計	8,759		9,003		△	243
無形固定資産						
借地権	71		71			—
その他	37		34			2
無形固定資産合計	109		106			2
投資その他の資産						
投資有価証券	7,158		6,892			266
関係会社株式	250		250			—
長期貸付金	329		352		△	22
事業保険料	921		924		△	3
賃貸不動産	699		731		△	32
その他	1,196		699			496
貸倒引当金	△409		△409		△	0
投資その他の資産合計	10,146		9,440			705
固定資産合計	19,015	28.6	18,550	27.5		465
資産合計	66,566	100.0	67,523	100.0	△	957

(単位:百万円)

区分	当事業年度 (平成19年3月31日)		前事業年度 (平成18年3月31日)		増	減
	金額	構成比	金額	構成比		
(負債の部)		%		%		
I 流動負債						
支払手形	6,723		7,944		△	1,220
工事未払金	4,893		4,794			98
短期借入金	48		36			12
未払金	425		123			302
未払法人税等	774		1,233		△	459
未払費用	253		381		△	127
未成工事受入金	2,530		3,148		△	618
預り金	111		109			1
賞与引当金	706		675			31
役員賞与引当金	65		—			65
完成工事補償引当金	26		18			8
工事損失引当金	292		—			292
設備支払手形	116		200		△	84
前受収益	8		7			1
流動負債合計	16,974	25.5	18,671	27.7	△	1,697
II 固定負債						
長期借入金	116		164		△	48
繰延税金負債	823		1,039		△	216
退職給付引当金	1,294		1,242			52
役員退職慰労引当金	—		205		△	205
長期預り保証金	77		77			—
長期未払金	164		—			164
固定負債合計	2,475	3.7	2,729	4.0	△	253
負債合計	19,449	29.2	21,400	31.7	△	1,951
(資本の部)						
I 資本金	—	—	4,000	5.9		
II 資本剰余金						
資本準備金	—		4,645			
その他資本剰余金	—		1			
資本剰余金合計	—	—	4,647	6.9		
III 利益剰余金						
利益準備金	—		908			
固定資産圧縮積立金	—		6			
別途積立金	—		30,380			
当期未処分利益	—		4,017			
利益剰余金合計	—	—	35,311	52.3		
IV その他有価証券評価差額金	—	—	2,575	3.8		
V 自己株式	—	—	△412	△0.6		
資本合計	—	—	46,122	68.3		
負債資本合計	—	—	67,523	100.0		

(単位:百万円)

区分	当事業年度 (平成19年3月31日)		前事業年度 (平成18年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(純資産の部)		%		%	
I 株主資本					
資本金	4,000		—		
資本剰余金					
資本準備金	4,645		—		
その他資本剰余金	5		—		
資本剰余金合計	4,651		—		
利益剰余金					
利益準備金	908		—		
その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金	2		—		
別途積立金	30,380		—		
繰越利益剰余金	5,202		—		
利益剰余金合計	36,492		—		
自己株式	△433		—		
株主資本合計	44,710	67.2	—	—	
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	2,406		—		
評価・換算差額等合計	2,406	3.6	—	—	
純資産合計	47,116	70.8	—	—	
負債純資産合計	66,566	100.0	—	—	

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

区分	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		増	減
	金額	百分比	金額	百分比		
		%		%		
I 完成工事高	58,798	100.0	57,897	100.0		901
II 完成工事原価	51,882	88.2	50,692	87.6		1,189
完成工事総利益	6,915	11.8	7,204	12.4	△	288
III 販売費及び一般管理費	3,753	6.4	3,706	6.4		46
営業利益	3,162	5.4	3,497	6.0	△	335
IV 営業外収益						
受取利息配当金	187		88			99
固定資産賃貸料	150		150		△	0
保険金収入	41		58		△	16
保険配当金	28		12			15
為替差益	9		90		△	81
その他	31		49		△	17
営業外収益計	449	0.7	449	0.8	△	0
V 営業外費用						
支払利息	19		12			6
固定資産賃貸原価	157		141			16
その他	14		28		△	14
営業外費用計	191	0.3	181	0.3		9
経常利益	3,419	5.8	3,766	6.5	△	346
VI 特別利益						
固定資産売却益	4		—			4
ゴルフ会員権退会益	—		38		△	38
ゴルフ会員権償還益	1		—			1
投資有価証券売却益	—		1		△	1
貸倒引当金戻入額	38		—			38
特別利益計	44	0.1	40	0.1		3
VII 特別損失						
固定資産売却及び除却損	37		62		△	25
投資有価証券評価損	0		6		△	6
ゴルフ会員権評価損	—		28		△	28
役員退職慰労引当金繰入額	—		205		△	205
減損損失	—		131		△	131
その他	—		5		△	5
特別損失計	37	0.1	440	0.8	△	402
税引前当期純利益	3,426	5.8	3,366	5.8		60
法人税、住民税及び事業税	1,593	2.7	1,860	3.2	△	266
法人税等調整額	△50	△0.1	△78	△0.1		27
当期純利益	1,883	3.2	1,584	2.7		299

(3) 利益処分計算書

区分	前事業年度 (平成 18 年 6 月 29 日)	
	金額 (百万円)	
I 当期未処分利益		4,017
II 任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金取崩額	0	0
合計		4,017
III 利益処分数額		
利益配当金 (1 株につき)	642 (15 円)	
役員賞与金 (うち監査役分)	60 (7)	702
IV 次期繰越利益		3,315

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	4,000	4,645	1	4,647
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
役員賞与				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			3	3
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計	-	-	3	3
平成19年3月31日残高	4,000	4,645	5	4,651

項目	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
固定資産 圧縮積立金		別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	908	6	30,380	4,017	35,311	△ 412	43,547
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△642	△642		△642
役員賞与				△60	△60		△60
当期純利益				1,883	1,883		1,883
自己株式の取得						△24	△24
自己株式の処分						2	6
固定資産圧縮積立金の取崩		△4		4	-		-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計	-	△4	-	1,185	1,180	△21	1,162
平成19年3月31日残高	908	2	30,380	5,202	36,492	△433	44,710

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,575	2,575	46,122
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△642
役員賞与			△60
当期純利益			1,883
自己株式の取得			△24
自己株式の処分			6
固定資産圧縮積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△169	△169	△169
事業年度中の変動額合計	△169	△169	993
平成19年3月31日残高	2,406	2,406	47,116

**(5) 重要な会計方針**

**1. 有価証券の評価基準及び評価方法**

- ① 子会社株式及び関連会社株式・・・ 移動平均法による原価法
  - ② その他有価証券(時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
(時価のないもの)移動平均法による原価法
- なお、債券については先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。

**2. たな卸資産の評価基準及び評価方法**

未成工事支出金は個別法による原価法、材料貯蔵品は先入先出法による原価法を採用しております。

**3. 固定資産の減価償却の方法**

- (1) 有形固定資産及び賃貸不動産・・・ 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
- (2) 無形固定資産・・・ 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

**4. 引当金の計上基準**

- (1) 貸倒引当金・・・ 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金・・・ 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金・・・ 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。
- (4) 完成工事補償引当金・・・ 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
- (5) 工事損失引当金・・・ 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌事業年度以降の損失見積額を計上しております。
- (6) 退職給付引当金・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、9年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

**5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準**

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

**6. 完成工事高の計上基準**

完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっておりますが、工事期間が2期以上にまたがりかつ契約金額が5億円以上のものについては工事進行基準を採用しております。

**7. リース取引の処理方法**

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

**8. 消費税等の会計処理**

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

**(6) 重要な会計方針の変更**

（役員賞与に関する会計基準）

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号 平成17年11月29日）を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が65百万円減少しております。

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等）

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、47,116 百万円であります。

また、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

（自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正）

当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第 1 号 最終改正平成 18 年 8 月 11 日）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 2 号 最終改正平成 18 年 8 月 11 日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

1. 貸借対照表関係

	当事業年度	前事業年度
(1) 有形固定資産及び賃貸不動産の減価償却累計額	17,237百万円	16,877百万円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	48百万円	63百万円
関係会社に対する長期金銭債権	328百万円	349百万円
(3) 関係会社に対する短期金銭債務	1,512百万円	1,552百万円
(4) 担保に供している資産	3,080百万円	3,192百万円
(5) 担保受入金融資産		
短期貸付金には、9,483百万円の現先取引が含まれております。これにより現先有価証券の売手から担保として受け入れた有価証券の内容及び期末時価は、次の通りであります。		
	内容	債券
	時価	時価
	9,484百万円	7,999百万円
(6) 貸出コミットメント契約による借入未実行残高は、次の通りであります。		
貸出コミットメントの総額	8,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	—百万円	—百万円
差引額	8,000百万円	8,000百万円
(7) 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休業日であったため、次の事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。		
受取手形	77百万円	

2. 損益計算書関係

(1) 工事進行基準による完成工事高	8,435百万円	10,893百万円
(2) 関係会社に対する売上高	30百万円	21百万円
関係会社からの仕入高	5,506百万円	6,504百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	49百万円	20百万円

3. 株主資本等変動計算書関係

当事業年度

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,354,738	29,760	8,488	1,376,010

(変動事由の概要)

増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

減少株式数は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕			前事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		
① リース物件の 取得価額相当額、 減価償却累計額 相当額及び期末 残高相当額	機械・ 運搬具	百万円 61	百万円 43	百万円 18	機械・ 運搬具	百万円 61	百万円 31	
	工具器具・ 備品	241	76	165	工具器具・ 備品	212	93	
	無形固定 資産	171	148	23	無形固定 資産	168	113	
	合計	474	268	206	合計	442	238	
② 未経過リース料 期末残高相当額	1年内 88百万円 1年超 117百万円 合計 206百万円			1年内 90百万円 1年超 114百万円 合計 204百万円				
	(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
③ 支払リース料及び 減価償却費相当額	支払リース料	108百万円	減価償却費相当額	108百万円	支払リース料	83百万円	減価償却費相当額	83百万円
④ 減価償却費相当額 の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

2. オペレーティング・リース取引

	当事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	前事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
未経過リース料	1年内 12百万円 1年超 25百万円 計 37百万円	—

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

有価証券関係

	当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
子会社株式及び関連会社 株式で時価のあるもの	該当事項はありません。	該当事項はありません。

**税効果会計関係**

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	523 百万円	退職給付引当金	501 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	285 百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	272 百万円
進行基準原価否認	227 百万円	進行基準原価否認	249 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	165 百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	165 百万円
投資有価証券評価損	162 百万円	投資有価証券評価損	162 百万円
ゴルフ会員権評価損	136 百万円	ゴルフ会員権評価損	148 百万円
工事損失引当金否認	117 百万円	その他	416 百万円
その他	418 百万円	繰延税金資産小計	1,916 百万円
繰延税金資産小計	2,036 百万円	評価性引当額	△546 百万円
評価性引当額	△620 百万円	繰延税金資産合計	1,370 百万円
繰延税金資産合計	1,415 百万円		
繰延税金負債		繰延税金負債	
有価証券評価差額金	△1,417 百万円	有価証券評価差額金	△1,745 百万円
固定資産圧縮積立金	△1 百万円	固定資産圧縮積立金	△3 百万円
その他	△4 百万円	その他	△6 百万円
繰延税金負債合計	△1,423 百万円	繰延税金負債合計	△1,755 百万円
繰延税金資産の純額	△7 百万円	繰延税金資産の純額	△385 百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%
住民税均等割等	1.6%	住民税均等割等	1.6%
評価性引当額の増減	2.2%	評価性引当額の増減	6.1%
その他	△1.7%	その他	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.9%

1株当たり情報

当事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		前事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
1株当たり純資産額	1,100円65銭	1株当たり純資産額	1,075円50銭
1株当たり当期純利益	43円99銭	1株当たり当期純利益	35円58銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	当事業年度 (平成19年3月31日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	47,116	—
普通株式に係る純資産額 (百万円)	47,116	—
普通株式の発行済株式数 (株)	44,183,960	—
普通株式の自己株式数 (株)	1,376,010	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	42,807,950	—

2. 1株当たり当期純利益

項目	当事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,883	1,584
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,883	1,524
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
利益処分による役員賞与金	—	60
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	60
普通株式の期中平均株式数 (株)	42,818,969	42,840,803

## 7. 個別部門別受注高・売上高・受注残高

(単位:百万円)

項目		当事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		前事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
		金額	構成比率 %	金額	構成比率 %
受 注 高	発電設備工事 (うち電気計装工事)	46,301 (1,823)	78.0 (3.1)	44,606 (2,593)	76.1 (4.4)
	化工機設備工事 (うち電気計装工事)	11,601 (466)	19.6 (0.8)	13,078 (1,646)	22.3 (2.8)
	その他設備工事 (うち電気計装工事)	1,425 (265)	2.4 (0.4)	916 (500)	1.6 (0.9)
	合計 (うち電気計装工事)	59,329 (2,554)	100.0 (4.3)	58,601 (4,739)	100.0 (8.1)
	うち海外工事	754	1.3	1,347	2.3
	売 上 高	発電設備工事 (うち電気計装工事)	43,172 (1,442)	73.4 (2.5)	41,903 (2,281)
化工機設備工事 (うち電気計装工事)	14,842 (1,234)	25.2 (2.1)	14,850 (915)	25.6 (1.6)	
その他設備工事 (うち電気計装工事)	783 (175)	1.4 (0.3)	1,142 (521)	2.0 (0.9)	
合計 (うち電気計装工事)	58,798 (2,852)	100.0 (4.9)	57,897 (3,717)	100.0 (6.4)	
うち海外工事	1,731	3.0	3,369	5.8	
受 注 残 高	発電設備工事 (うち電気計装工事)	24,642 (1,180)	90.8 (4.4)	21,512 (799)	80.9 (3.0)
	化工機設備工事 (うち電気計装工事)	1,720 (12)	6.3 (0.0)	4,961 (781)	18.6 (2.9)
	その他設備工事 (うち電気計装工事)	777 (90)	2.9 (0.3)	135 (-)	0.5 (-)
	合計 (うち電気計装工事)	27,140 (1,283)	100.0 (4.7)	26,608 (1,581)	100.0 (5.9)
	うち海外工事	523	1.9	1,500	5.6

- (注) 1. 発電設備工事は、事業用・自家用火力、原子力の発電設備の工事。  
 2. 化工機設備工事は、製鉄所関係設備・化学プラント設備・ごみ焼却等環境設備等の工事。  
 3. その他設備工事は、ビル設備・自社開発品の製作納入等の工事。

8. 役員の変動（平成19年6月28日付予定）

(1) 代表取締役の変動

① 退任予定代表取締役

代表取締役 渡辺 均（相談役に就任予定）

(2) その他の役員の変動

① 昇任予定取締役

常務取締役 今西 和治（現 取締役執行役員大阪支店長）

常務取締役 高橋 徹（現 取締役執行役員名古屋支店長）

② 退任予定監査役

監査役（常勤） 長光 宏典